

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金			担当部局庁	保険局	作成責任者					
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者医療課 医療介護連携政策課 データヘルス・ 医療費適正化対策推進室	泉 潤一 高木 有生					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第102条			関係する計画、 通知等	平成29年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金交付要 綱等						
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	高齢者医療の円滑かつ健全な運営に資するため、保険者等が行う事業を推進すること。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①被用者保険の保険者が、特定保健指導の対象とならない糖尿病性腎症患者の重症化予防のため、医療機関と連携して保健指導を実施する事業に対する補助(定額補助) ②自治体・保険者で予防・健康づくりの取組に差がある中で、都道府県単位で各保険者が共通認識を持ち、行政や医療関係者等の協力を得ながら、保健事業の効果的な実施推進事業等を行うことを目的として組織される保険者協議会の運営等に関する事業に対する補助(定額補助) ③日本健康会議の開催事業及び公募事業(データヘルス・予防サービス見本市開催事業、保険者全数調査の実施事業及び地域におけるインセンティブネットワークモデル構築事業)に対する補助(定額補助) ④国保データベースシステムを構成するサーバ等が保守期限を迎えることに伴う機器更改等事業に対する補助(後期高齢者分)(定額補助) ⑤地方税法改正等に伴うシステム改修事業に対する補助(定額補助)										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	354	359	262	21,319	6,251				
		補正予算	1,124	2,934	3,912	0					
		前年度から繰越し	2,980	1,124	2,934	3,912					
		翌年度へ繰越し	▲ 1,124	▲ 2,934	▲ 3,912	0					
		予備費等	0	0	0	0					
	計		3,334	1,483	3,196	25,231	6,251				
	執行額		2,821	1,295	1,248						
	執行率 (%)		85%	87%	39%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		191%	39%	30%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	高齢者医療制度円滑運営 事業費補助金		21,319	6,251	「新しい日本のための優先課題推進枠」5,994 事業の見直しによる減						
	計		21,319	6,251							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	①予算上の重症化予防事 業の実施見込人数を達成 する。		①重症化予防事業の実施 人数		成果実績	人	1,611	672	集計中	-	-
					目標値	人	3,000	3,600	1,600	-	-
					達成度	%	53.7	18.7	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		平成27年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金の実績報告									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	-	年度	
②各都道府県において保険者協議会を定期的に開催する。	②保険者協議会を開催した都道府県の数	成果実績	箇所数	-	47	集計中	-	-
		目標値	箇所数	-	47	47	-	-
		達成度	%	-	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金の実績報告							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	-	年度	
③日本健康会議及びデータヘルス・予防サービス見本市を開催する。	③日本健康会議及びデータヘルス・予防サービス見本市を開催した回数 ※日本健康会議は1回、データヘルス・予防サービス見本市は3回開催している。	成果実績	回数	-	2	4	-	-
		目標値	回数	-	2	4	-	-
		達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金の実績報告							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	-	年度	
④国保データベースシステムを平成28年度中に適切に機器更改等する	④機器更改したシステム数	成果実績	システム数	-	-	48	-	-
		目標値	システム数	-	-	48	-	-
		達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	対象となるシステム数							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	-	年度	
⑤広域電算処理システム等を平成28年度中に適切に改修する	⑤改修したシステム数	成果実績	システム数	-	-	1	-	-
		目標値	システム数	-	-	1,742	-	-
		達成度	%	-	-	0.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	対象となるシステム数							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
			活動実績	活動見込	活動見込	活動見込		
①重症化予防事業を実施する健康保険組合等への国庫補助		活動実績	百万円	108.4	114.9	35	-	-
		当初見込み	百万円	223	265	40	49	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
			活動実績	活動見込	活動見込	活動見込		
②都道府県保険者協議会への保険者協議会の開催事業等に対する国庫補助		活動実績	百万円	-	56	47	-	-
		当初見込み	百万円	-	94	100	88	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
			活動実績	活動見込	活動見込	活動見込		
③日本健康会議及び公募事業者(データヘルス・予防サービス見本市開催事業、保険者全数調査の実施事業及び地域におけるインセンティブネットワークモデル構築事業)への国庫補助		活動実績	百万円	-	122	122	-	-
		当初見込み	百万円	-	122	122	130	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
			活動実績	活動見込	活動見込	活動見込		
④国保データベースシステムの機器更改等に対する国保中央会等への国庫補助		活動実績	百万円	-	-	651	-	-
		当初見込み	百万円	-	-	651	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
			活動実績	活動見込	活動見込	活動見込		
⑤広域電算処理システム等の改修するに対する国保中央会等への国庫補助		活動実績	百万円	-	-	393	-	-
		当初見込み	百万円	-	-	2,284	-	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			計算式	X/Y	108,366,000/1,611	265,163,000/3,682	40,008,000/1,667	-
①X/Y=患者1人当たり重症化予防費用 X:国庫補助額 Y:保健指導を受けた患者数 ※28年度より補助率(1/3)を設定している。		円/人	67,266	72,016	24,000	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	②X/Y=1都道府県当たり事業費	単位当たりコスト	円/人	-	2,006,191	2,127,723	-
	X:国庫補助額 Y:保険者協議会を開催した都道府県数	計算式	X/Y	-	94,291,000/47	100,003,000/47	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	③X/Y = 1会議あたり開催費用	単位当たりコスト	円/回数	-	61,030,000	30,157,250	-
	X:国庫補助額 Y:日本健康会議等を開催した回数	計算式	X/Y	-	122,060,000/2	122,069,000/4	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	④X/Y=機器更改1式当たり費用	単位当たりコスト	円/個	-	-	13,552,438	-
	X:国庫補助額 Y:機器更改したシステムの数	計算式	X/Y	-	-	650,517,000/48	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	⑤X/Y=システム改修1式当たり費用	単位当たりコスト	円/個	-	-	393,044,000	-
	X:国庫補助額 Y:改修したシステムの数	計算式	X/Y	-	-	393,044,000/1	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	糖尿病性腎症重症化予防等の保険者等が行う事業及び都道府県ごとに組織される保険者協議会において実施する各医療保険者等のデータヘルス事業や、都道府県内の医療費分析等の事業について補助するものである。こうした保険者等への国庫補助を通じて医療保険の安定的運営に寄与している。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	重症化予防事業や日本健康会議の開催事業等は健康寿命の延伸や医療費適正化の観点から予防・健康づくりの取組を推進するものであり、予防・健康づくりは自治体・保険者・行政が国レベルで一体的に取り組むべきものであることから国庫補助を行っている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の施策に基づく事業であり、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	保険者等による予防・健康管理の推進という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	施策の実施主体に対する交付であり、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業に要する経費の精査に努めており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の実施主体に対する直接補助であり、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に沿ったものであり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	広域電算処理システム等の改修に影響する制度改正の施行が予定より先伸ばしとなったこと等により不用となった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	主に有識者会議等における議論により、別途システム設計等を行う必要が生じたこと等から、年度内の事業完了が困難になった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	広域電算処理システム等の改修にあたっては、その内容に応じて委託先事業者の選定方法を変える等、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	重症化予防事業については、予算要求での見込みが実績を下回るが、他の取組については、概ね想定していた成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	保険者協議会の事業については、実績が見込みを下回るが、他の事業については概ね見込みのとおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	日本健康会議において保険者全数調査の結果等を公表し、各保険者の取組に活用できるようにしている。また、データヘルス・予防サービス見本市は、保険者等とヘルスケア事業者とのマッチングの場として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	重症化予防事業については、予算要求での見込みが実績を下回るが、他の事業については、概ね想定していた実績となっており、平成28年度においても事業目的に照らし、事業が円滑に遂行されている。	
	改善の方向性	重症化予防事業等は予算要求での見込みが実績期を下回っているところから、前年度の実績等を考慮して適正に執行を行っていく。また、他の事業についても、事業運営に関して引き続きコストの削減に努めながら随時点検を行い、必要に応じて見直しを行ってまいりたい。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	成果実績が低調な事業については、成果目標達成を見据え要因を分析し、執行率の改善を図ること。場合によっては、予算額を縮減すること。	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

今後⑤のような事業がある場合には、28年度の要因を踏まえ効率的な予算の執行に努める。

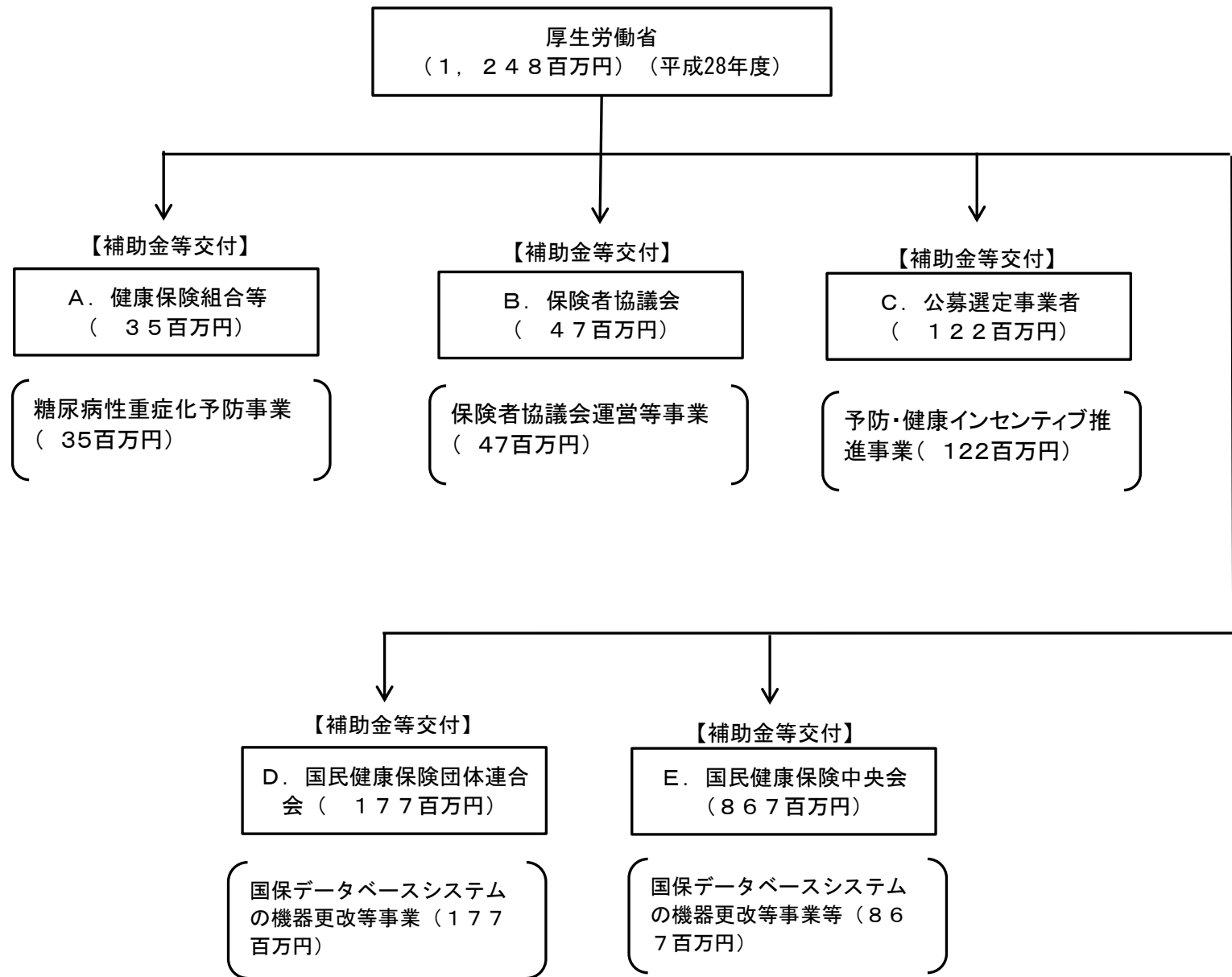
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	247	平成23年度	219	平成24年度	166
平成25年度	219	平成26年度	232	平成27年度	242
平成28年度	238				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A. ヤマトグループ健康保険組合			B. 長崎県保険者協議会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	5	事務費	保険者協議会の運営等事業	8
計		5	計		8

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	C.株式会社博報堂			D.埼玉県国民健康保険団体連合会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	保険者が取り組む保健事業の横断的な調査・分析及び情報提供事業	55	備品購入費	国保データベースシステムの機器更改等事業	9
				委託料	国保データベースシステムの機器更改等事業	1
	計		55	計		10
	E.国民健康保険中央会			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託料	国保データベースシステムの機器更改等事業等	867				
計		867	計		0	

支出先上位10者リスト

A. 健康保険組合等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤマトグループ健康保険組合	6700150004360	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	5	補助金等交付	-	--	
2	全国健康保険協会	7010005013337	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	5	補助金等交付	-	--	
3	リコー三愛グループ健康保険組合	4700150007480	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	2	補助金等交付	-	--	
4	パナソニック健康保険組合	6700150026413	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	2	補助金等交付	-	--	
5	東京電力健康保険組合	1700150010108	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	2	補助金等交付	-	--	
6	安田日本興亜健康保険組合	6700150003040	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	2	補助金等交付	-	--	
7	九州電力健康保険組合	1700150058543	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	2	補助金等交付	-	--	
8	自動車振興会健康保険組合	3700150006153	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	1	補助金等交付	-	--	
9	ホンダ健康保険組合	3700150006252	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	1	補助金等交付	-	--	
10	関東ITソフトウェア健康保険組合	8700150008847	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	1	補助金等交付	-	--	

B. 保険者協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県保険者協議会	-	保険者協議会の運営等事業	8	補助金等交付	-	-	
2	東京都保険者協議会	-	保険者協議会の運営等事業	4	補助金等交付	-	-	
3	沖縄県保険者協議会	-	保険者協議会の運営等事業	4	補助金等交付	-	-	
4	宮崎県保険者協議会	-	保険者協議会の運営等事業	3	補助金等交付	-	-	
5	滋賀県保険者協議会	-	保険者協議会の運営等事業	2	補助金等交付	-	-	
6	茨城県保険者協議会	-	保険者協議会の運営等事業	2	補助金等交付	-	-	
7	石川県保険者協議会	-	保険者協議会の運営等事業	1	補助金等交付	-	-	
8	岐阜県保険者協議会	-	保険者協議会の運営等事業	1	補助金等交付	-	-	
9	神奈川県保険者協議会	-	保険者協議会の運営等事業	1	補助金等交付	-	-	
10	大阪府保険者協議会	-	保険者協議会の運営等事業	1	補助金等交付	-	-	

C. 公募選定事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	保険者が取り組む保健事業の横断的な調査・分析及び情報提供事業	55	補助金等交付	-	-	
2	日本健康会議	-	日本健康会議等開催事業	35	補助金等交付	-	-	
3	株式会社博報堂	8010401024011	データヘルス・予防サービス見本市等開催事業	22	補助金等交付	-	-	
4	株式会社つくばウェルネスリサーチ	9050001016404	地域におけるインセンティブ情報ネットワークモデル構築事業	10	補助金等交付	-	-	

D. 国民健康保険団体連合会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県国民健康保険団体連合会	9700150016824	国保データベースシステムの機器更改等事業	10	補助金等交付	-	-	
2	東京都国民健康保険団体連合会	5700150001251	国保データベースシステムの機器更改等事業	4	補助金等交付	-	-	
3	愛知県国民健康保険団体連合会	4700150041793	国保データベースシステムの機器更改等事業	4	補助金等交付	-	-	
4	兵庫県国民健康保険団体連合会	4700150027834	国保データベースシステムの機器更改等事業	4	補助金等交付	-	-	
5	神奈川県国民健康保険団体連合会	4700150011945	国保データベースシステムの機器更改等事業	4	補助金等交付	-	-	
6	徳島県国民健康保険団体連合会	7700150057671	国保データベースシステムの機器更改等事業	4	補助金等交付	-	-	
7	長崎県国民健康保険団体連合会	6700150061501	国保データベースシステムの機器更改等事業	4	補助金等交付	-	-	
8	大阪府国民健康保険団体連合会	6700150023385	国保データベースシステムの機器更改等事業	4	補助金等交付	-	-	
9	静岡県国民健康保険団体連合会	5700150044804	国保データベースシステムの機器更改等事業	4	補助金等交付	-	-	
10	広島県国民健康保険団体連合会	1700150051531	国保データベースシステムの機器更改等事業	4	補助金等交付	-	-	

E. 国民健康保険中央会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国民健康保険中央会	2010005018852	国保データベースシステムの機器更改等事業等	867	補助金等交付	-	-	

